

# 土地取引をした際の届出様式を変更します

国土利用計画法施行規則の改正に伴い、令和7年7月1日以降、市町村に届け出る土地取引については、新しい様式を使用してください。

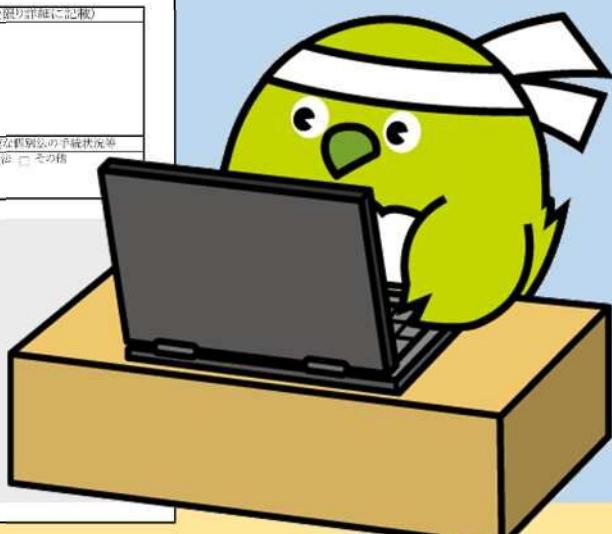
様式(法第23条関係)

土地売買等届出書

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のお届け出ます。

1. 契約内容に関する事項

契約年月日	契約の種類	<input type="checkbox"/> 所有権	<input type="checkbox"/> 地上権	<input type="checkbox"/> 貸借権	<input type="checkbox"/> 指定受益権	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 移転( <input type="checkbox"/> 設定)
届出年月日							
市町村名 大分県 大分・中津・日田・豊後・宇佐・国東							
地番(地籍簿番号) 地番名							
契約の相手方(譲渡人) 氏名(法人名)※1 共有者 外 名 法人の場合の代表者名 区分 □ 個人 □ 法人							
契約の相手方(譲渡人) 氏名(法人名)※1 共有者 外 名 法人の場合の代表者名 区分 □ 個人 □ 法人							
譲受人住所※4 〒 丁 番地 建物番号 戸番 地番 地番番号 郵便番号 電話番号 メールアドレス							
※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載 ※2 法人の場合は、その法人に当たって申請した法人を記載 ※3 日本国籍以外で本住居又は持別本住居に該当する場合(個人に限る) ※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙にて提出							
所在地(市町村名、字及び地番等) 上段:本記録、下段:住居表示	地目 上段:地図 下段:説明	契約面積 (m <sup>2</sup> )	算料の税率等 の税率 率%	共占分 割合 率%	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)	
①							
②							
③							
合計	筆	(上記を含む場合は同心土地の総面積)	合計	合計	合計	合計	
利用の区分	区画区分等※8	利用目的(用途、工作物の設置等、当該土地の利用計画を可逆な限り正確に記載)					
□ 里地の借用	□ 市街化区域						
□ 酒の販賣(新規)	□ 新規引きの都市計画区域						
□ 既存の土地(新規)	用途地域						
□ 既存の酒販用	□ 市街化調整区域						
□ 既存の計画区域外	□ 畜生計画区域						
現在の土地利用の状況							
一括の利用を異なる二つの土地の総面積 (備考)新たな土地利用に必要な特別法の手続き済み (予め、今後追加で買収される予定の面積) 市街化区域及び非耕作地の都市計画区域で用途変更が計画されている場合は用途変更を記載							
土地公共財体使用権							
有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定					
□ 有		<input type="checkbox"/> 予定あり <input type="checkbox"/> 予定なし 費用負担者 □ 事業者 <input type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> その他					
□ 無							
上記の権利と併せた工作物等の権利移転の有無 □ 所有権 <input type="checkbox"/> 貸借権 <input type="checkbox"/> 指定受益権 □ 有効権 <input type="checkbox"/> その他							
5. その他参考となるべき事項							



- 一部の記載事項が廃止され簡略化されました。
- 記載事項に「届出者(買主等)の国籍等」が追加されました。
- 簡単なフォームに入力するだけで届出書を作成できます。
- 届出には便利な電子申請をぜひご利用ください。

## 国土利用計画法に基づく届出制度とは？

適正かつ合理的な土地利用を図るための制度です。

▶国土利用計画法は、土地の投機的取引や地価高騰を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るために、一定面積以上の土地取引について、届出制度を設けています。

## 届出が必要な取引とは？

一定の面積以上の土地について売買などの契約を締結した場合に、土地の利用目的などについて届け出る必要があります。

▶一定面積に満たない取引であっても、過去に取得（または将来取得）する土地を一体で計画的または一連の計画性で取得する場合は届出要件に該当します。

一定面積以上の土地とは？

イ)市街化区域:2,000m<sup>2</sup>以上　　ロ)イを除く都市計画区域:5,000m<sup>2</sup>以上  
ハ)都市計画区域以外の区域:10,000m<sup>2</sup>以上

## 届出は誰がいつ、どこに届け出ますか？

土地に関する権利の取得者が2週間以内に市町村へ届け出なければなりません。

▶届出は、土地に関する権利の取得者（買主等）が行います。契約を締結した日を含めて2週間以内に土地の所在する市町村の国土利用計画法担当窓口に持参・郵送するか、電子申請により届け出てください。  
(郵送の場合は、期限内に市町村担当窓口に到着する必要があります)

届出をしなかった場合、法律で罰せられます。

▶届出をしなかったり、虚偽の届出をすると、6か月以下の懲役または100万円以下の罰金に処せられます。

## 手続きの流れ(電子申請の例)

①大分県のホームページから新しい様式(便利な入力フォームあり)をダウンロード

②届出書を作成し、添付書類を準備

※必要な書類：届出書、売買等契約書、位置図（縮尺5万分の1程度）、見取図（縮尺5千分の1程度）、字図

③「②の書類」を電子ファイル(エクセル、PDF)で添付して申請

④審査終了後、大分県から審査終了の通知がメールで届きます。

※届出書等の補正が必要な場合は、大分県または市町村から電話・メール等で連絡する場合があります。

詳細は「大分県 都市・まちづくり推進課」のサイトをご覧ください

<https://www.pref.oita.jp/soshiki/17510/totitorihiki.html>

- ・新しい様式ファイル、記載例  
(R7年6月中旬に掲載予定)
- ・電子申請の手続方法
- ・市町村の担当課連絡先 などを掲載しています。

大分県 土地取引

検索

